

古河市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

議案第 8 号

令和 3 年度古河市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算

令和 3 年度古河市の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 4 日提出

古河市長 針 谷 力

第1表
歳入

歳入歳出予算

(単位 千円)

款	項	金額
1 サービス収入		10,498
	1 介護予防サービス費収入	10,498
2 繰入金		900
	1 一般会計繰入金	900
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳入	合計	11,400

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		3,089
	1 総務管理費	3,089
2 事業費		8,175
	1 介護予防サービス事業費	8,175
3 予備費		136
	1 予備費	136
歳 出 合 計		11,400

歲入歲出預算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サ ー ビ ス 収 入	10,498	9,780	718
2 繰 入 金	900	2,218	△1,318
3 繰 越 金	1	1	0
4 諸 収 入	1	1	0
歳 入 合 計	11,400	12,000	△600

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	3,089	4,426	△1,337			2,322	767	
2 事 業 費	8,175	7,434	741			8,175		
3 予 備 費	136	140	△4				136	
歳 出 合 計	11,400	12,000	△600			10,497	903	

2. 予算比較表

歳 入

(単位 千円・%)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	伸 率
1 サービス収入		10,498	9,780	718	7.3
	1 介護予防サービス費収入	10,498	9,780	718	7.3
2 繰入金		900	2,218	△ 1,318	△ 59.4
	1 一般会計繰入金	900	2,218	△ 1,318	△ 59.4
3 繰越金		1	1	0	0.0
	1 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入		1	1	0	0.0
	1 雑収入	1	1	0	0.0
歳 入	合 計	11,400	12,000	△ 600	△ 5.0

歳 出

(単位 千円・%)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	伸 率
1 総 務 費		3,089	4,426	△ 1,337	△ 30.2
	1 総 務 管 理 費	3,089	4,426	△ 1,337	△ 30.2
2 事 業 費		8,175	7,434	741	10.0
	1 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 費	8,175	7,434	741	10.0
3 予 備 費		136	140	△ 4	△ 2.9
	1 予 備 費	136	140	△ 4	△ 2.9
歳 出	合 計	11,400	12,000	△ 600	△ 5.0

歳 入

3. 歳入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護予防サービス費収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護予防サービス計画費収入	10,497	9,779	718	1 介護予防サービス計画費収入	10,497	・介護予防サービス計画手数料 10,497
2 特例介護予防サービス計画費収入	1	1	0	1 特例介護予防サービス計画費収入	1	・特例介護予防サービス計画手数料 1
計	10,498	9,780	718			

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	900	2,218	△1,318	1 一般会計繰入金	900	・一般会計繰入金 900
計	900	2,218	△1,318			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	・繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	・雑入 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

(目) 1 雑入

歲 出

4. 歳出
 (款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費 (単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理 費	3,089	4,426	△1,337			2,322 サービス収入	767			○介護保険特別事業（地域包括支援 センター運営事業費）	3,089
						2,322	767	1 報酬	2,238	01報酬	2,238
								3 職員手 当等	357	03職員手当等	357
								4 共済費	430	04共済費	430
								8 旅 費	40	08旅費	40
								11 役務費	24	11期末手当	357
										04共済費	430
										02職員共済組合負担金外	430
										・社会保険料（パート）	404
										・雇用保険料（パート）	26
										01費用弁償	40
										11役務費	24
										04手数料	14
										06保険料	10
計	3,089	4,426	△1,337			2,322	767				

(款) 2 事業費		(項) 1 介護予防サービス事業費											
1 介護予防 支援事業 費	8,175	7,434	741			8,175 サービス収入				12 委託料	8,175	○介護保険特別事業（介護予防支援 事業費）	8,175
						8,175				12委託料	8,175	12委託料	8,175
												・介護予防サービス計画委託 料	8,175
計	8,175	7,434	741			8,175							

(款) 2 事業費 (項) 1 介護予防サービス事業費 (目) 1 介護予防支援事業費

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(目) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	136	140	△4				136		○介護保険特別事業（予備費） 136	
計	136	140	△4				136			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

（単位 千円）

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共済費	合計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当	(月分)	通勤手当	退職手当 負担金	児童手当	計				
本年度	長 等												
	議 員												
	その他の特別職												
	計												
前年度	長 等												
	議 員												
	その他の特別職												
	計												
比較	長 等												
	議 員												
	その他の特別職												
	計												

2 一般職

(1) 総括

（単位 千円）

区分	職員数 (人)	報酬	給料	職員手当	計	共済費	合計
本年度	(1)	2,238		357	2,595	430	3,025
前年度	(1)	2,317		181	2,498	395	2,893
比較	(0)	△ 79		176	97	35	132

() 内は、短時間勤務職員数を別掲

(職員手当の内訳)

（単位 千円）

区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	宿日直 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	単身赴任 手 当	管理職員特 別勤務手当	地域手当	退職手当 負担金	児童手当
本年度							357							
前年度							181							
比較							176							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給料	職員手当	計	共済費	合計
本年度	()					
前年度	()					
比較	()					

() 内は、短時間勤務職員数を別掲

(職員手当の内訳)

(単位 千円)

区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	退職手当負担金	児童手当
本年度														
前年度														
比較														

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	報酬	給料	職員手当	計	共済費	合計
本年度	(1)	2,238		357	2,595	430	3,025
前年度	(1)	2,317		181	2,498	395	2,893
比較	(0)	△ 79		176	97	35	132

() 内は、短時間勤務職員数を別掲

(職員手当の内訳)

(単位 千円)

区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	期末手当	地域手当	退職手当負担金	児童手当
本年度					357			
前年度					181			
比較					176			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料		1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 制度改正に伴う増減分		
		4 その他の増減分		
職員手当	176	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	176	会計年度任用職員期末手当率改定に伴う増額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職	医 療 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)			
	平均給与月額 (円)			
	平均年齢 (歳)			
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)			
	平均給与月額 (円)			
	平均年齢 (歳)			

短時間勤務職員を除く

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技能労務職	国の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	150,600 (1-5)	147,900 (1-17)	150,600 (1-5)	147,900 (1-17)
大 学 卒	182,200 (1-25)		182,200 (1-25)	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職				技 能 労 務 職				医 療 職			
	級	職員数 (人)		構成比 (%)	級	職員数 (人)		構成比 (%)	級	職員数 (人)		構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級		()	()	1級		()	()	1級		()	()
	2級		()	()	2級		()	()	2級		()	()
	3級		()	()	3級		()	()	3級		()	()
	4級		()	()	4級		()	()	4級		()	()
	5級		()	()	5級		()	()	5級		()	()
	6級		()	()								
	7級		()	()								
	8級		()	()								
	計		()	()	計		()	()	計		()	()
令和2年1月1日現在	1級		()	()	1級		()	()	1級		()	()
	2級		()	()	2級		()	()	2級		()	()
	3級		()	()	3級		()	()	3級		()	()
	4級		()	()	4級		()	()	4級		()	()
	5級		()	()	5級		()	()	5級		()	()
	6級		()	()								
	7級		()	()								
	8級		()	()								
	計		()	()	計		()	()	計		()	()

() 内は、短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基準職務	職務の級	基準職務
行 政 職	8級	部長、理事	4級	係長、主査
	7級	副部長、参事	3級	主幹
	6級	課長、副参事	2級	主事、技師
	5級	課長補佐	1級	主事、技師、主事補、技師補

エ 昇給

区 分			合 計	行 政 職	技能労務職	医 療 職	
本年度	職 員 数 (A)	(人)					
	昇給に係る職員数 (B)	(人)					
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)				
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)						
前年度	職 員 数 (A)	(人)					
	昇給に係る職員数 (B)	(人)					
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)				
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数(人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医療職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	